

特別企画：神奈川県 本社移転に関する企業調査

05 年～14 年、10 年間で県内への転入超過 780 社 ～転入元・転出先ともに、東京都が最多～

はじめに

人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。そこで、第 2 次安倍内閣では「地方創生」をキーワードに、2014 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2015 年度から具体的な取り組みを本格化している。その施策の柱に、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設などがある。東京 23 区から地方へ本社機能を移転した場合の投資費用の法人税減税や移転に伴う雇用の増加を図れば税制面で優遇する。そこには、地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方での雇用拡大を後押しする狙いがある。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク横浜支店では、これまで神奈川県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146 万社収録）をもとに、2005 年から 2014 年の 10 年間で「本店所在地の神奈川県への転入が判明した企業」や「神奈川県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

調査結果（要旨）

1. 2005 年～2014 年の 10 年間に、神奈川県へ転入した企業は 2763 社。神奈川県から転出した企業は 1983 社判明した。移転年別、神奈川県への転入企業は 2005 年の 326 社が最多で、2014 年の 243 社が最少。神奈川県からの転出企業は 2008 年の 225 社が最多で、2007 年の 172 社が最少
2. 神奈川県への転入企業の移転元、『東京都』（構成比 87.3%）が最多。神奈川県からの転出企業の移転先も『東京都』（同 76.5%）が最多
3. 業種別では、転入・転出ともに『サービス業』が 3 割以上を占めてトップに
4. 年商規模別では、転入・転出ともに「10 億円未満」企業で 8 割を占める

1. 2005 年～2014 年の間、780 社の転入超過（転入 2763 社、転出 1983 社）

○県外から神奈川県へ転入した企業社数

2005 年から 2014 年の 10 年間で、県外から神奈川県へ転入した企業は 2763 社判明した。年別でみると、神奈川県に転入した企業が最も多かったのは、2005 年の 326 社。また、2008 年 9 月のリーマン・ショックの影響が強かった 2009 年も 300 社を越えている。一方、最も少なかったのは 2014 年の 243 社だった。

■転入・転出社数の年別推移

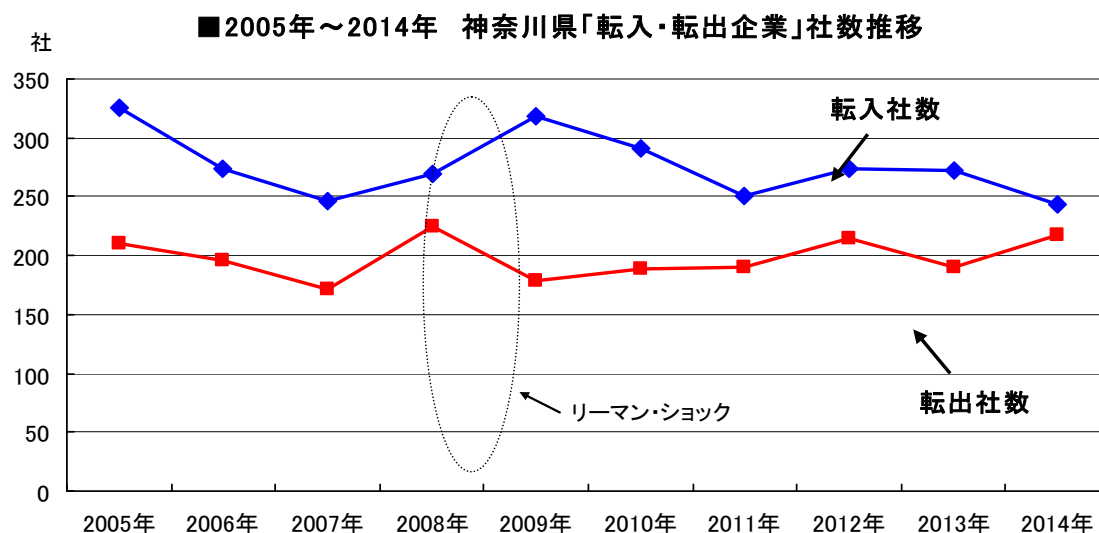
判明年	転入(社数)	転出(社数)	転入－転出
2005年	326	211	115
2006年	274	196	78
2007年	246	172	74
2008年	269	225	44
2009年	319	178	141
2010年	291	188	103
2011年	250	190	60
2012年	273	215	58
2013年	272	190	82
2014年	243	218	25
計	2763	1983	780

○神奈川県から県外へ転出した企業社数

2005 年から 2014 年の 10 年間で、神奈川県から県外へ転出した企業は 1983 社判明した。年別でみると、神奈川県から転出した企業が最も多かったのは 2008 年の 225 社。一方、最も少なかったのは 2007 年の 172 社だった。リーマン・ショック契機として、景気の冷え込みに伴う自社業績の悪化などを要因に、より安い賃料を求めて転出が増加した 2008 年以外は、総じて 200 社前後の推移となっている。

○転入・転出の比較

神奈川県では、2005 年～2014 年の 10 年間、いずれの年も転入社数が転出社数を上回る「転入超過」の状態が続いた。「転入超過」が最も多かったのは、2009 年の転入超過は 141 社（転入 319 社、転出 178 社）で、転入社数に対しておよそ 2 倍の企業が転入した。直近の 2014 年の転入超過は 25 社（転入 243 社、転出 218 社）で、この 10 年間で最も少なかった。この 10 年間の転入・転出をあわせると、780 社の転入超過となった。



2. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『東京都』が大幅に占める

○神奈川県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で県外から神奈川県へ転入した企業のうち、『東京都』（2412社・構成比87.3%）から転入した企業が最も多く、9割に迫った。次いで、『埼玉県』（48社・同1.7%）、『静岡県』（45社・同1.6%）、『千葉県』『大阪府』（各42社・同1.5%）と上位にはいわゆる一都三県をはじめとする近隣県に加え、大都市圏からの転入が続いた。

神奈川県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	2412	87.3%
2	埼玉県	48	1.7%
3	静岡県	45	1.6%
4	千葉県	42	1.5%
4	大阪府	42	1.5%
6	山梨県	19	0.7%
7	愛知県	16	0.6%
8	茨城県	15	0.5%
9	長野県	13	0.5%
10	北海道	12	0.4%
	全体	2763	—

○神奈川県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で神奈川県から県外へ転出した企業のうち、『東京都』（1517社・構成比76.5%）へ転出した企業が最も多く、8割に迫った。次いで、『千葉県』（66社・同3.3%）、『埼玉県』（65社・同3.3%）。『静岡県』（45社・同2.3%）、『福岡県』『大阪府』（各24社・同1.2%）となった。

神奈川県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	1517	76.5%
2	千葉県	66	3.3%
3	埼玉県	65	3.3%
4	静岡県	45	2.3%
5	福岡県	24	1.2%
5	大阪府	24	1.2%
7	茨城県	23	1.2%
8	栃木県	20	1.0%
9	愛知県	19	1.0%
9	福島県	19	1.0%
	全体	1983	—

○転入・転出の比較

転入移転元、転出移転先ともに『東京都』が最多となり、転入は9割弱、転出は8割弱をまで占めている。また、ランキング上位をみると一都三県に含まれる『埼玉県』、『千葉県』が入り、加えて神奈川県西と隣接する『静岡県』も上位に入る。

また『大阪府』、『愛知県』をはじめとした大都市圏の地域も上位にランクしている点も、転入、転出ともに見られる傾向である。

転出ランキングの5位の『福岡県』は、神奈川県と同様に人口が増加している（平成25年推計人口）自治体であることから、転出ランク上位に入っている県は商圏として魅力の高い地域と言える。

3. 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が3割以上を占める

○県外から神奈川県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から神奈川県へ転入した企業2763社について、業種別でみると、『サービス業』が968社（構成比35.0%）で最も多かった。次いで、『卸売業』が696社（同25.2%）、『製造業』が405社（同14.7%）『小売業』が259社（同9.4%）、『建設業』が228社（同8.3%）で続いた。

神奈川県への転入企業

業種別	社数	構成比
サービス業	968	35.0%
卸売業	696	25.2%
製造業	405	14.7%
小売業	259	9.4%
建設業	228	8.3%
不動産業	98	3.5%
運輸・通信業	80	2.9%
その他	29	1.0%
計	2763	100.0%

○神奈川県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、神奈川県から県外へ転出した企業1983社について、業種別でみると、『サービス業』が677社（構成比34.1%）で最も多かった。次いで、『卸売業』が343社（同17.3%）、『製造業』が332社（同16.7%）、『建設業』が218社（同11.0%）で続いた。

神奈川県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	677	34.1%
卸売業	343	17.3%
製造業	332	16.7%
建設業	218	11.0%
小売業	213	10.7%
不動産業	87	4.4%
運輸・通信業	82	4.1%
その他	31	1.6%
計	1983	100.0%

4. 年商規模別、転入・転出ともに『10億円未満』が8割以上占める

○県外から神奈川県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から神奈川県へ転入した企業2763社について、年商規模別でみると、『1億円未満』が1216社（構成比44.0%）で最も多く、次いで、『1億円以上10億円未満』が1068社（同38.7%）となり、「10億円未満」の中・小規模企業で全体の8割以上を占めた。以下、『10億円以上50億円未満』が307社（同11.1%）と続いた。

神奈川県への転入企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	1216	44.0%
1億円以上10億円未満	1068	38.7%
10億円以上50億円未満	307	11.1%
100億円以上500億円未満	78	2.8%
500億円以上1000億円未満	53	1.9%
1000億円以上	24	0.9%
500億円以上1000億円未満	17	0.6%
計	2763	100.0%

○神奈川県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、神奈川県から県外へ転出した企業1983社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が870社（構成比43.9%）で最も多く、次いで、『1億円未満』が736社（同37.1%）となり、転入同様「10億円未満」の企業で全体の8割以上を占めた。

以下、『10億円以上50億円未満』が241社（同12.2%）と続いた。

神奈川県からの転出企業

年商規模別	社数	構成比
1億円以上10億円未満	870	43.9%
1億円未満	736	37.1%
10億円以上50億円未満	241	12.2%
100億円以上500億円未満	60	3.0%
500億円以上1000億円未満	54	2.7%
500億円以上1000億円未満	13	0.7%
1000億円以上	9	0.5%
計	1983	100.0%

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入-転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 横浜支店情報部 担当：藤本 直弘

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。